

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 24.3.14 第 180 回国会第 4 号

3月14日(水) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 現下の厳しい雇用情勢に対応して労働者の生活及び雇用の安定を図るための雇用保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第9号)
- ・小宮山厚生労働大臣、五十嵐財務副大臣、牧厚生労働副大臣、大串内閣府大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)
  - ・和田隆志君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、加藤勝信君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、きづな、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 田村 憲久君(自民)

- ・今回延長される、雇止めによる離職者等に対する給付日数の拡充措置が、これまで果たしてきた成果と役割を伺いたい。
- ・積立不足の厚生年金基金に対し、厚生労働省はどのような指導を行っているのか。
- ・積立金の最低責任準備金を確保できず、解散すらできない厚生年金基金は多い。解散を希望する基金が解散できるように国が財政援助すべきではないか。

## 加藤 勝信君(自民)

- ・今回の診療報酬改定は、入院外診療への財政的な悪影響が大きく、診療所に厳しいものとなっている。この点について、厚生労働省はどのような認識を持っているか。
- ・雇用保険の国庫負担を引き下げている暫定措置の廃止について、マニフェストには記載があるが社会保障・税一体改革大綱には盛り込まれていない。実現の見通しは立っていないのか。
- ・失業率や有効求人倍率は近年改善が見られるが、政府は現下の雇用情勢を厳しいと認識している。厚生労働省が回復を目指す雇用情勢の水準は、具体的にはどの程度なのか。

## 古屋 範子君(公明)

- ・震災、円高等により、厳しさを増す若年者雇用の実情を深刻に受け止め、政府はより一層の対策を講ずる必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・失業等給付の給付日数に係る暫定措置を延長した理由及びその延長期間を現行の3年間でなく2年間とした理由を伺いたい。また、延長期間経過後において同措置を再延長する可能性はあるのか。
- ・パートタイム労働者に対する厚生年金の適用拡大方針の内容について伺いたい。また、その内容に基づく措置を含む厚生年金保険法改正案はいつ提出されるのか。

## 高橋 千鶴子君(共産)

- ・被災地における求職と求人のミスマッチの原因について厚生労働省の認識を伺いたい。
- ・求職者支援訓練について、平成23年度第3次補正予算において雇用が見込まれるとして拡充された訓練は何か。また、その訓練が実際にどの程度雇用結びついたのかについて伺いたい。
- ・被災地において雇用を創出し人材を定着させるためには厚生労働省と経済産業省が連携した「公」が関与する公共職業訓練が必要であると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 柿澤 未途君(みんな)

- ・平成22年の行政刷新会議事業仕分けにおいて、「雇用調整助成金以外の必要性の低い雇用保険二事業は、特別会計の事業としては行わない」との評価結果が出たが、これを受け、雇用保険二事業をどのように見直したのか伺いたい。
- ・失業等給付の積立金は既に十分であり、保険料率を引き下げべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・厚生労働省は雇用保険のソルベンシーマージン比率（健全性基準）を公表したが、保険数理の専門家による検証を可能とするため、この数値の計算方法を公表すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### **服 部 良 一 君（社民）**

- ・政府が今国会に提出を予定している有期労働契約見直しのための労働契約法改正案について、昨日の閣議決定が延長された理由と法案の提出時期について伺いたい。
- ・労働者派遣法改正案は、衆議院で修正議決され、原案から登録型派遣及び製造業務派遣の原則禁止規定が削除されたが、将来的には原則禁止すべきと考える。厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループが取りまとめた報告書をどのように受け止めているのか。また、この問題に対応するため、労働基準監督署等の窓口担当職員の増員を含め体制を強化すべきと考えるが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。

### **初 鹿 明 博 君（民主）**

- ・違法ドラッグの取締りを強化するために薬物指定及び麻

薬指定を迅速に行うとともに、薬事監視員と警察当局が連携して販売店を調査すべきではないか。

- ・中高年齢者や職業能力が不足している失業者への支援は個別延長給付が支給される段階になってからでは遅く、求職申込等、早期の段階からハローワークで担当者制によるきめ細やかな対応を行うべきではないか。また、充実した就労支援のため、ハローワークは非常勤の職業相談員ではなく正職員を増やす必要があるのではないか。
- ・不育症に関する正確な情報提供を行うとともに、流産や死産を繰り返した者に対する精神的なケアができるよう心理職を配置すべきではないか。

### **工 藤 仁 美 君（民主）**

- ・東日本大震災から1年経過した中で被災地の雇用・労働対策に関する厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・雇止めとなった失業者は全て特定受給資格者として取り扱い、手厚い支給を行うべきではないか。また、基本手当の給付水準の引上げを検討すべきではないか。